

企画提案書の作成要領

1. 提案書の記載上の留意事項

- 1) 審査は匿名で行うため、提案書には、正本を除き法人名及び法人名を類推されるような情報は記載しないこと。
- 2) 提案書は、令和7年度 延岡市住宅再生リフォーム商品券事業業務委託 仕様書（以下「仕様書」という。）の内容を踏まえ、「4. 業務内容」の番号、項目に基づく章立てとすること。
- 3) できるだけ平易な表現で分かりやすく具体的に作成すること。専門用語等を使用する場合は、補足説明文などで理解できるようにすること。
- 4) 仕様書の内容を実現するために必要な事務等で、想定されるもの全て記載すること。
ただし、提案書に記載した内容は見積価格で適正に実施できるとみなすため、内訳を記載すること。
- 5) 提案内容はすべて提案限度額内で実現可能なものとし、具体性があること。なお、業務委託契約後に受託業務を継続することができなくなった場合において、支出した費用は提案者の負担とする。
ただし、支出した費用のうち、換金を終えたものその他事業の遂行に関し、適正な支出の範囲内と認められる費用は除く。
- 6) 提案書については、様式を定めないが、原則としてA4判長辺綴じ、両面カラー印刷とし、文書は、横書きとする。また、A3判の挿入も可とする。なお、A4判及びA3判共に1ページ換算とする。
- 7) 提案書は、各ページに一連のページ番号を記載すること。また、12ポイント以上の文字（図や表、補足文等は除く）を使用することを基本とし、読み易さに配慮すること。

2. 【提案書において記載すべき事項】

項 目		記載必要事項
仕様書 大項目タイトル および番号	小項目タイトル	「・」は記載必須事項 「※」はがあると好ましいもの、や注意事項
4. (4) ① 商品券の販売場所の確保	・ 具体的な販売場所の位置、駐車台数、受付及び待合レイアウトなど、購入者の利便性を考慮した提案をすること。	・ 販売場所の所在地（位置図添付） ・ 駐車台数（位置図とレイアウト） ・ 受付及び待合のレイアウト ・ 賃貸物件であれば、賃貸借契約書の写し又は賃貸借契約の締結時期 ・ 開設可能予定日
4. (4) ② 商品券の販売促進	・ 販売促進の方法	・ 商品券販売開始及び終了の周知方法 ・ 取扱店の登録開始及び終了の周知方法
4. (4) ③ 商品券の印刷・管理	・ 管理体制	・ 商品券の管理方法 ※商品券印刷の発注時期及び納入時期
4. (4) ④ 商品券の売却金 の出納管理	・ 管理体制	・ 売上金の管理方法 ※簿記等の資格保有者がいればそれを証する書面の写し
4. (4) ⑤ 商品券購入者の 適格性の審査	・ 購入者の適格性の審査方法 ・ 組織体制	・ 商品券購入者の適格性の審査体制及びその方法
4. (4) ⑥ 商品券取扱店台帳の更新と照合	・ 組織体制	・ 商品券取扱店台帳の更新と照合に係る組織体制
4. (4) ⑦ 商品券取扱店への換金処理	・ 組織体制 ・ 円滑な換金システムの確保	・ 換金体制の組織体制 ・ 金融機関との連携体制及びその連携時期
4. (4) ⑧ 商品券の使用対象等の疑義に係る市	・ 組織体制	・ 市への照会及び回答記録の作成とその担当者

への照会及び回答 記録の作成		
4. (4) ⑨ 商品券の販売状況の報告	・管理体制 ・組織体制 ・予算計画	・商品券の販売状況の報告時期とその担当者 ・予算計画の管理及びその担当者
4. (4) ⑩ 決算書の提出	・予算計画	・予算の執行計画
4. (4) ⑪ 市民等からの問い合わせへの対応	・組織体制	・市民等からの苦情や問い合わせの対応及びその担当者 ※市民等からの苦情や問い合わせの対応記録の方法及びその担当者
4. (5) 8) 実績	・実績	※この事業と類似する受託事業の実績の有無及びその詳細
4. (6) 業務計画書の作成および提出について	・受託希望金額	・受託希望金額は市の予算の範囲内で記載すること。(予算上限を超えている場合には失格となる。) 注) 受託希望金額は、事務費及びプレミアム分を合わせて記載すること。ただし、プレミアム分を事務費に用いてはならないものとする。

3. 企画提案書の評価ポイント

番号	項目	評価事項
1	全体	次の点を踏まえて評価する。 1) 事業の目的を理解しているか。 2) 計画内容に具体性があり、実現可能なものとなっているか。
2	提案内容	次に点を踏まえて評価する。 1) 事業の周知方法やその時期は適当か。 2) 予算計画は妥当といえるか。
3	管理体制	次の点を踏まえて評価する。 1) 提案内容に応じた具体的なスケジュール設定されているか。 2) 現金及び商品券の管理方法は妥当か。
4	運営体制	次の点を踏まえて評価する。 1) 販売場所は適当か。 2) 配置人数や業務の遂行能力の妥当性があるか。
5	その他	次の点を踏まえて評価する。 1) 実績等を勘案し、委託することに懸念はないか。 2) 受託希望金額は、予算内であるか。